

3号様式の1

排出量削減計画書

| | | | | | | | |
|---|---|--|----------------|----------------|----------------|--------------------|-------|
| | | <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 変更 | | | | | |
| (宛先) 京都府知事 | | 令和 6年 7月31日 | | | | | |
| 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市南区西九条東島町6 3-1 | | 氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) エムケイ株式会社 代表取締役 前川博司 電話 075-555-3186 | | | | | |
| 主たる業種 | 一般乗用旅客自動車運送業 | 細分類番号 | 4 3 2 1 | | | | |
| 事業者の区分 | 主たる業種を元に右記部門から該当するものを選択 <input type="checkbox"/> 産業部門 <input type="checkbox"/> 業務部門 <input checked="" type="checkbox"/> 運輸部門 | | | | | | |
| 計画期間 | 令和4年4月 ~ 7年3月 | | | | | | |
| 基本方針 | ゼロエミッション・ビークル (電気自動車・燃料電池自動車など) の導入を中心にエネルギー消費効率の改善に取り組み、CO2排出量の削減を目指す。 | | | | | | |
| 計画を推進するための体制 | 営業本部・管理本部を中心として実施計画の策定、進捗管理方法を構築する。 | | | | | | |
| 削減率 | | | | | | | |
| 温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標 | 温室効果ガスの排出の量 | 基準年度 (1-3) 年度 | 第1年度 (4) 年度 | 第2年度 (5) 年度 | 第3年度 (6) 年度 | 3年平均増減率 (基準年度比) | |
| | 事業活動に伴う排出の量 | 10,764.4 トン | 11,919.3 トン | 11,805.4 トン | 11,735.9 トン | 9.8 | パーセント |
| | グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量 | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | |
| | 評価の対象となる排出の量 | 12,554.5 トン | 11,919.3 トン | 11,805.4 トン | 11,735.9 トン | -5.9 | パーセント |
| | 年度ごとの増減率 (基準年度比) | | -5.1 % | -6.0 % | -6.5 % | | |
| 目標の根拠 | LPガス車からガソリンハイブリッド車へ、ガソリン車 (ハイブリッド含む) から電気自動車へ、代替を進めて排出量を減らす。 | | | | | | |
| 具体的な取組及び措置の内容 | 1年目 | コロナ禍から稼働数・走行キロは一定程度増えるが、LPガス車は使用終了し、電気自動車を本格的に導入開始し、目標達成する。 | | | | | |
| | 2年目 | コロナ禍から稼働数・走行キロは相当程度増えるが、旧型のガソリン車は減らし電気自動車をさらに増やし、目標達成する。 | | | | | |
| | 3年目 | コロナ禍から稼働数・走行キロは相当程度増えるが、旧型のガソリン車は減らし電気自動車をさらに増やし、目標達成する。 | | | | | |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動 | 地域企業と一緒に、持続可能な社会の実現 (SDGs) に関する勉強会の実施 | | | | | | |
| 特記事項 | 代表者の変更 青木信明→前川博司 | | | | | | |

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法 (平成19年法律第53号) 第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量の平均をいいます。